

当初 変更

工事執行機関 41310 県北建設事務所

入札(見積)執行調書  
入札(契約)結果書 (簡易、技術者型)

年災		事項		契約	平成30年7月3日
工事番号	18-41310-0068	工事名	基礎調査業務委託(砂防・交付)	着工	平成30年7月3日
入札執行年月日	平成30年6月7日	発注種別	22 土木設計	完成	平成31年2月13日
審議番号	公所	000000	本庁	97.16%	
路線・河川名	鹿ノ子前地区 外				予定価格
工事箇所	伊達市梁川町大関字鹿ノ子前地内 外				28,677,240
至					
工事概要	基礎調査業務 急傾斜地危険箇所 N=44箇所				

業者コード 業者名	落札者の住所		落札額(契約額)
	入札額及び再入札額		
300006063 (有) 佐藤測量設計事務所	(1) 26,450,000 (3)	(2) (4)	
300006064 (有) 武藤測量事務所	(1) 26,500,000 (3)	(2) (4)	
300006065 (株) 阿部測量設計事務所	(1) 26,400,000 (3)	(2) (4)	
300006073 (有) 県北測量設計事務所	伊達市 保原町上保原字向台1-54		
	(1) 25,800,000 (3)	(2) (4)	27,864,000
300006074 渡辺エンジニアリング(株)	(1) 26,450,000 (3)	(2) (4)	
300006169 (株) 新和調査設計 福島支店	(1) (3)	(2) (4)	辞退
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	
	(1) (3)	(2) (4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。  
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。



測量等委託業務総合評価方式入札結果

発注種別 土木設計

工事執行権者

県北建設事務所長

委託業務番号	18-41310-0068	委託業務名	基礎調査業務委託(砂防・交付)	予定価格(円)	28,677,240	工期	226日間	開札日	平成30年6月7日
路線河川地区名	鹿ノ子前地区 外	委託業務箇所	伊達市梁川町大開字鹿ノ子前地区内 外	委託業務の概要	基礎調査業務急傾斜地N=44箇所				
技術審査日		開札日		技術審査日	平成30年6月5日				

学識経験者の職・氏名		落札者の決定基準		落札者の決定	
職業等	氏名	意見の通否	意見聴取月日	落札者決定の際の意見聴取	意見聴取月日
平成29年第7回福島県総合評価委員会	別紙のとおり	適	平成30年1月23日	不要	平成 年 月 日
			平成 年 月 日		平成 年 月 日

入札参加者	入札参加者の所在地 (契約する本店・支店・営業所)	標準点	加算点	標準点 +加算点 (A)	入札額 (円:税抜き) (B)	評価算出価格 (円:税抜き) (C)	評価値 (A/C) ×10,000,000	順位	低価格入 札の該当	備 考
(有)佐藤測量設計事務所	福島市	100	12.5	112.5	26,450,000	26,450,000	42.5330	4	-	
(有)武藤測量事務所	二本松市	100	14.9	114.9	26,500,000	26,500,000	43.3584	3	-	
(株)阿部測量設計事務所	福島市	100	8.0	108.0	26,400,000	26,400,000	40.9090	5	-	
(有)県北測量設計事務所	伊達市	100	18.0	118.0	25,800,000	25,800,000	45.7364	1	-	落札者
渡辺エンジニアリング(株)	福島市	100	15.9	115.9	26,450,000	26,450,000	43.8185	2	-	
入札参加者5者										

※評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分らない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。

※契約締結後の公表時には予定価格を記入して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効(理由も記載すること)」「失格(理由も記載すること)」等を記載すること。

※学識経験者の欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して会議出席者各名簿を添付すること。

※低価格入札の該当欄には、調査基準価格を下回った入札の場合「低価格入札」、調査基準価格を下回らなかった入札の場合「一」を記載すること。



# 平成29年度 第7回福島県総合評価委員会議 委員名簿

平成30年1月23日開催

No.	氏 名	所 属 等	職 名	班	出欠
1	たかはし みろお 高橋 迪夫	日本大学	名誉教授	3班	○
2	おやま しげる 小山 茂	国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所	技術副所長	3班	○
3	きかい よしあき 堺 善昭	国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所	工事品質管理官	3班	○
4	さの ともき 佐野 智樹	国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所	技術副所長	3班	
5	すずき ただひこ 鈴木 忠彦	国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所	技術副所長	3班	○

※敬称略。大学等または国関係ごとに五十音順。

## 入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

平成30年5月11日

福島県出納局長 石本 健

### 1 入札に付する事項

区分	■新規	<input type="checkbox"/> 再度公告 <input type="checkbox"/> 改めて公告(設計、条件等の見直しあり) 前回公告 なし
委託業務番号	18-41310-0068	
委託業務名	基礎調査業務委託(砂防・交付)	
委託業務箇所	伊達市梁川町大関字鹿ノ子前地内 外(鹿ノ子前地区 外)	
委託業務概要	基礎調査業務 急傾斜地 N=44箇所	
完成期限	工期 226日間	
項目	該当の有無	該当する場合の内容説明
最低制限価格	該当なし	・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する業務である。
総合評価方式	簡易型 技術者型	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用業務である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。 なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
低入札価格調査	該当	・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用業務である。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
電子入札	該当	・電子入札対象業務である。 ・電子入札に参加するには、下記アドレスにより事前登録が必要である。 ・電子入札システム(アドレス) <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html</a>
電子閲覧	該当	・電子閲覧対象業務である。 ・電子閲覧システム(アドレス) <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html</a>

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	土木設計	・福島県平成 29・30 年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別の全てに登録されている者であること。	
地域要件	隣接する 3 管内  県北、県中、相双、喜多方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。</li> <li>・隣接する 3 管内とは、左の欄の下段に表示した建設事務所いずれかの管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。</li> <li>・管内とは、左の欄の下段に表示した建設事務所管内に本店又は支店・営業所（※）を有する者であること。</li> <li>※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成 29・30 年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。</li> </ul>	
企業の実績（コンサルタント登録規程等による登録）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・左の欄に表示した登録を受けている者であること。</li> </ul>
該当なし			
企業の実績（同種又は類似業務の実績）	過去 10 年以内 土砂災害防止法第 4 条に基づく基礎調査業務又は急傾斜地対策設計業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左の欄に表示した業務実績がある者であること。</li> <li>・業務実績とは、左の欄に表示した期間に発注者から直接受託した業務（公共工事に関する業務に限る（建築及びこれに付随する電気設備等に関する業務であるときを除く。））を履行した実績をいう。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同様とする。</li> </ul>	
配置予定技術者の実績（特定資格等）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・左の欄に表示した資格を有する者とする。</li> <li>・配置予定技術者とは、左の欄に特に表示がない場合、発注種別が地上測量、航空測量又は調査の場合は主任技術者、土木設計又は建築設計の場合は管理技術者をいう。</li> </ul>
配置予定技術者の実績（同種・類似・同規模業務の実績）	過去 10 年以内 土砂災害防止法第 4 条に基づく基礎調査業務又は急傾斜地対策設計業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左の欄に表示した業務経験を有する者とする。</li> <li>・配置予定技術者とは、左の欄に特に表示がない場合、発注種別が地上測量、航空測量又は調査の場合は主任技術者、土木設計又は建築設計の場合は管理技術者をいい、業務経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に発注者から直接受託した業務（公共工事に関する業務に限る。）に配置技術者（左の欄に特に表示がない場合、種別を問わない。）として携わった経験をいう。</li> </ul>	
その他			なし
なし			

### 3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。（電子入札対象業務にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにて、必ず、入札参加の受付をする必要がある。）

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成30年5月11日(金)～ 平成30年6月6日(水)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	平成30年5月11日(金)～ 平成30年5月16日(水)	福島市杉妻町2番16号(北庁舎6階) 福島県県北建設事務所総務部総務課 電話番号 024-521-2496 ファクシミリ 024-521-2849 電子メール kenpoku.ken@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成30年5月21日(月)	福島県出納局ホームページ ※ 入札書等の提出前に、必ずホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	平成30年5月24日(木)～ 平成30年5月25日(金)	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	平成30年6月6日(水)	・電子入札システムへの入力による。
開札	平成30年6月7日(木) 午前9時30分	開札は公開とする。 福島市中町8番2号 福島県自治会館8階 802会議室
落札者の決定予定日	平成30年6月15日(金)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前9時から午後10時まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

### 4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適合の通知については、入札説明書による。

### 5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

### 6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。



7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県出納局入札用度課  
 電話番号 024-521-7413  
 ファクシミリ 024-521-7962  
 電子メール nyusatsu\_youdo@pref.fukushima.lg.jp

〈注 意〉 提出する書類一覧表

提出書類	電子入札対象業務の場合	
	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	○ (注1) (注2)	
入札書		システムに入力 (注3)

※ 電子入札における留意点

- (注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用業務でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。
- (注2) システムの仕様上、添付できるファイルは1つであるため、複数のファイルがある場合には、圧縮ファイル等により一つのファイルにまとめて添付してください。
- (注3) 入札書提出の際に見積内訳書の提出は必要ありませんが、システムの仕様上、見積内訳書の提出が必須となりますので、任意のファイル（内容は問いません。）を見積内訳書として添付してください。
- (注4) 添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

別紙 1  
(別記 2)

測量等委託業務総合評価点評価基準

委託業務番号	18-41310-0068
委託業務名	基礎調査業務委託(砂防・交付)
路線・河川・地区名	鹿ノ子前地区 外
委託業務箇所	伊達市梁川町大関字鹿ノ子前地内 外
委託業務概要	「設計図書のとおり」
総合評価の種類	簡易型技術者型

価格以外の評価項目及び評価基準は以下のとおりとし、加算点の最高点(特別配点を除く。)は標準型で30点、簡易型で19点とする。

評価基準における基準日は開札日を基本とする。

《 特記事項 》

本業務で固有に定める評価基準の具体的内容は次のとおり。

評価基準	左記の具体的内容	
同種・類似業務	同種業務：急傾斜地基礎調査 類似業務：土石流基礎調査	
資格の保有 (部門、種別)	○：対象	
土木設計、 測量、調査 業務の場合	上位点	○ 技術士：建設部門(科目：河川、砂防及び海岸・海洋又は科目：土質及び基礎)、応用理学部門(科目：地質)又は総合技術監理部門(科目：建設-河川、砂防及び海岸・海洋、科目：建設-土質及び基礎又は科目：応用理学-地質)
		資格保有期間 18年以上の測量士
	下位点	○ 技術士：建設部門(上記以外の科目)又は総合技術監理部門(上記以外の科目)
		○ 技術士補：建設部門又は応用理学部門(登録した者に限る。)
		○ R C C M:「河川、砂防及び海岸・海洋部門」、「土質及び基礎部門」又は「地質部門」(登録した者に限る。)
		資格保有期間 8年以上 18年未満の測量士
		農業土木技術管理士
地質調査技士		
建築設計業務 の場合	一級建築士、二級建築士 注) 資格保有期間等に応じて配点が変わります。	
地域要件	隣接する3管内(県北、県中、相双、喜多方の建設事務所管内)	
配置予定技術者の地域精通度の評価対象	県北建設事務所管内、県内	

入札参加者の所在地等の評価対象	県北建設事務所管内
同一市町村での業務実績	同一市町村：伊達市
<p>※「消防団への継続加入」（様式第8号）の記載における留意点  地域要件が喜多方建設事務所管内、南会津建設事務所管内又はいわき建設事務所管内である場合で、消防団所在地が北塩原村、南会津町又はいわき市である場合は、所属する分団名まで記載すること。</p>	

①企業の技術力に対する評価

評価項目	評価基準	配点	得点
同種・類似業務の実績 (業務遂行能力)	・ 過去10年以内に同種業務実績が5件確認できる場合に評価する。	1.5点	/1.5
	・ 過去10年以内に同種業務実績が1～4件又は類似業務実績が5件確認できる場合に評価する。	1.0点	
	上記に該当無し	0.0点	
小計			/1.5

②配置予定技術者の技術力に対する評価

i) 管理技術者(土木設計業務)又は主任技術者(測量、調査業務)

評価項目	評価基準	配点	得点
資格の保有	・ 上位点の対象として特記事項に定めた資格を有する場合に評価する。	4.0点	/4.0
	・ 下位点の対象として特記事項に定めた資格を有する場合に評価する。	2.4点	
	上記に該当無し	0.0点	
技術力の研鑽に関する取組み	・ 配置予定技術者が上記「資格の保有」の資格におけるCPD制度に継続参加中である場合に評価する。	1.0点	/1.0
	上記に該当無し	0.0点	
同種・類似業務の実務実績	・ 過去5年以内に同種業務実績がある場合に評価する。	4.0点	/4.0
	・ 過去5年以内に類似業務実績がある場合に評価する。	2.0点	
	上記に該当無し	0.0点	
業務成績	・ 過去4年以内に配置技術者として携わった福島県が発注した業務において、技術者評定が80点以上であったことがある場合に評価する。	1.0点	/1.0
	・ 過去4年以内に配置技術者として携わった福島県が発注した業務において、技術者評定が75点以上であったことがある場合に評価する。	0.5点	
	上記に該当無し	0.0点	

評価項目	評価基準	配点	得点
地域精通度	・ 過去10年以内に当該業務箇所と同一の管内における業務実績がある場合に評価する。	1.0点	/1.0
	・ 過去10年以内に県内における業務実績がある場合に評価する。	0.5点	
	上記に該当無し	0.0点	
小計			/11.0

③企業の地域社会に対する貢献度に対する評価

a. 評価項目と配点

評価項目	評価基準	配点	得点
障がい者雇用の実績	・ 法定義務のある企業にあつては、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用義務が達成されている場合、法定義務のない企業にあつては障がい者雇用がある場合に評価する。	0.5点	/0.5
	上記に該当無し	0.0点	
次世代育成支援（働く女性応援）	・ 福島県次世代育成支援企業認証制度「働く女性応援」の認証を取得している場合に評価する。	0.5点	/0.5
	上記に該当無し	0.0点	
次世代育成支援（仕事と生活の調和）	・ 福島県次世代育成支援企業認証制度「仕事と生活の調和」の認証を取得している場合に評価する。	0.5点	/0.5
	上記に該当無し	0.0点	
同一市町村での業務実績	・ 過去10年以内に当該業務と同一の市町村において、公共工事に関する委託業務実績がある場合に評価する。	1.0点	/1.0
	上記に該当無し	0.0点	
入札参加者の所在地	・ 地域要件が管内である場合、当該業務に関係する土木事務所の管内に本店又は支店・営業所がある場合に評価する。	1.0点	/1.0
	・ 地域要件が県内又は隣接する複数管内である場合、当該業務に関係する建設事務所の管内に本店又は支店・営業所がある場合に評価する。		
	・ 地域要件を付さない場合、県内に本店がある場合に評価する。	1.0点	
	上記に該当無し	0.0点	

評価項目	評価基準	配点	得点
災害対応実績	・《測量、調査、土木設計業務》 過去10年以内において、災害復旧工事（災害査定を申請する箇所）に関わる委託業務の履行実績がある場合又は災害時の応援協定を県と締結している場合に評価する。	1.0点	/1.0
	上記に該当無し	0.0点	
ボランティア活動への取り組み	・ 過去3年における継続的なボランティア活動の取り組みを評価する。	1.0点	/1.0
	上記に該当無し	0.0点	
消防団への継続加入	・ 過去1年以上消防団に継続加入している社員を1名以上継続して雇用している場合に評価する。【上位点】	1.0点	/1.0
	・ 過去1年以上消防団に継続加入している社員を1名以上継続して雇用している場合に評価する。【下位点】	0.5点	
	上記に該当無し	0.0点	
小計			/6.5

b. 地域要件毎の評価対象

(Ⓞ支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であつて、開札日時点で有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。そのため、「入札参加者の所在地」、「災害対応実績」、「ボランティア活動への取り組み」、「消防団への継続加入」については、県外に本店を有する企業は評価の対象とならない。)

i) 入札参加者の所在地

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）
管内	土木事務所管内
隣接する複数管内	建設事務所管内
県内	
全国	県内

ii) 災害対応実績

(災害復旧工事に係わる委託業務の履行実績)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	評価対象となる業務箇所	評価対象となる期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去10年以内に1件以上
隣接する複数管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

(災害時の応援協定締結)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 応援協定の範囲
管内	土木事務所管内	
隣接する複数管内	建設事務所管内	
県内		
全国	県内	

(応急危険度判定士の資格保有者の雇用状況)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 期 間	雇用人数に対する配点	
			1名	2名以上
管内	土木事務所管内	資格保有者となっ てから1 年以上の 継続雇用	0.5点	1.0点
隣接する複数管内	建設事務所管内			
県内				
全国	県内			

iii) ボランティア活動への取組み

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となるボランティア 活動を行った場所	評価対象となる 期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年間以上 継続して1件以上
隣接する複数管内	建設事務所管内		
県内			
全国	県内		

iv) 消防団への継続加入

地域要件	評価対象となる 加入消防団の所在地		評価対象となる期間
	上位点	下位点	
管内	土木事務所 管内	建設事務所 管内	過去1年以上継続雇用 している社員が過去1 年以上継続して消防団 員である
隣接する複数管内			
県内			
全国	県内	—	